

[書評]

長山宗広 編著

『先進事例で学ぶ 地域経済論×中小企業論』

(ミネルヴァ書房, 2020年4月刊)

大貝健二 (北海学園大学 経済学部 准教授)



挑戦的な作品が登場した。その名も『先進事例で学ぶ 地域経済論×中小企業論』である。本書の主要な目的は、近年研究領域に重複が見られている地域経済分野と中小企業分野に対して、先端的な10の事例を中心に、地域経済論と中小企業論の両者に共通する諸理論や概念を学ぶことである。そのため、本書の主な構成は、1) ケースを見る、2) ケースを解く、3) 研究コーナーとなっており、初学者でも親しみやすい構成となっている。本書のユニークさは、執筆陣にも表れている。若手・中堅を中心に構成された9名の執筆陣は、いずれも地域経済分野、中小企業分野の両分野に軸足を置いている「二刀流」、あるいは「両利き」であり、かつ現場を重視するメンバーである。そのため現場での具体的事例を帰納法的に昇華させることによって、諸事例に通底するメカニズムを解明することに長けているといえよう。そのような前置きをしたうえで、簡単ではあるが、各章の紹介をしたい。

序章「地域経済論と中小企業論—統合的発展的な学習にむけて」(長山宗広)では、地域経済論と中小企業論を一体的に学ぶための前提として、地域経済と中小企業の捉え方を示している。そのうえで、両分野の研究蓄積を踏まえながら、近年研究領域が重複してきていることに言及する。特に、重複分野としての産業集積を取り上げ、続く10章での先進的な事例の概要を紹介している。

第1章「北海道十勝地方における食関連の産

業集積」(奥山雅之)では、グローバルな規模で再編が進む食関連産業を取り上げている。具体的には、日本国内最大の農業生産地である北海道十勝地方であり、十勝地方が国内最大の農業生産地になるまでの歴史を踏まえつつ、農産物の複合産地化、さらには食品加工業の立地に伴う農商工連携、地域の6次産業化といった、グローバル競争に対して攻めの姿勢に転じている近年の動向を捕捉している。「ケースを解く」では、チューネンとウェーバーの立地論を紹介しつつ、これらのいわば伝統的な立地論が現代においても適応可能であるかを検討し、さらに研究コーナーでは攻めの農業を、「グローカルビジネス」として捉えていることが興味深い。

第2章「岩手県盛岡・水沢の南部鉄器産地」(山本篤民)は、岩手県の盛岡市と水沢市で生産されている南部鉄器に着目している。地場産業産地の形成・発展過程を俯瞰したのち、1990年代末の鉄瓶ブームが過ぎた後は売り上げが急減する事態を描く。しかし、2010年以降、ヨーロッパや中国向けにカラフルな鉄瓶を輸出するなど、新たな市場を海外に見出していることが明らかにされる。続くケースを解くでは、なぜ新商品開発と海外販路の開拓によって産地が復活できたのか、という問いに対して、マーシャルの「産業地区」、ピオリ&セーブルの「柔軟な専門化」を引き合いに議論が展開されるとともに、日本における産業集積の類型、さらには地場産業研究の変遷が整理されている。

第3章「福井県鯖江市の眼鏡産業集積」(遠

山恭二)では、眼鏡の世界的生産地として知られる福井県鯖江市の産業集積を取り上げている。マクロ的な視点(歴史軸, グローバル軸)とミクロ的な視点(地域の企業による生産と流通の技術革新)を通じて、産業集積の変化を動的に論じようとしていることが本章の特徴である。国内眼鏡生産の歴史的推移をたどりながら、生産と流通における社会的分業体制が強かった地場産業産地から、生産から卸売、小売業まで手がける企業が登場していること、外資の参入も見られること、さらには大手小売りチェーンや海外資本の参加も見られるなど、その性格を変えてきていることを指摘している。

第4章「横浜市金沢産業団地発祥のコマ大戦—中小企業のイノベーション・ネットワーク(長谷川英伸)では、中小企業がなぜネットワークを形成するのかに焦点を当てている。その際の事例として、全日本製造業コマ大戦を取り上げている。コマ大戦が、日頃大企業の下請として世間に存在が知られていない中小企業が活躍する場になっていることに加え、コマ大戦に参加することで、全国規模で人的ネットワークを築けるといった期待があること、異業種交流へと発展する可能性があることを示唆している。「ケースを解く」では、下請制をめぐる藤田・小宮山論争から、ピオリ・セーブルの「柔軟な専門化」に触れながら、中小企業ネットワークの諸類型を整理し、「研究コーナー」の政策的意義へと議論をつなげようとする意欲が見られる。

第5章「墨田区の印刷産業—小規模企業・ファミリービジネスの事業承継と新事業転換」(中島章子)では、町工場の集積地として知られている墨田区の小規模企業、ファミリービジネスにおける事業承継の可能性を取り上げている。とりわけ本章で対象にしている印刷業は、デジタル化の波を受けながら産業としては縮小が続けている。そのなかで、後継者育成を目的とした「フロンティアすみだ塾」の果たしている役割、特にすみだ塾修了生が事業承継と共に新規事業を開始する第二創業などを取り上げ、なぜ

事業承継が可能であったのかを論じている。

第6章「台東区のモノマチ—新たな地域コミュニティの形成による地域活性化(許仲江)では、台東区の革小物製造業やジュエリー関連産業と密接に関わりながら地域コミュニティを形成してきた台東デザイナーズビレッジや、徒蔵エリアを中心に開催される「モノマチ」を取り上げている。クリエイターの育成や創業支援に加え、排出した人材が地域にとどまり人的ネットワークを通じてビジネスが生まれてきていること、さらにはモノマチを通じてリーダーが創出され、地域コミュニティの形成につながっていることが指摘される。

第7章「長野県飯田・下伊那地域がめざす航空宇宙産業クラスター」(河藤佳彦)では、長野県飯田・下伊那地域で展開されている飯田航空宇宙プロジェクトに焦点を当てている。電子デバイス部品などの機械産業が当該地域の中心的な産業であり、この地域において産官学の連携によるクラスター形成が理論と経験に基づいて着実に進んでいること、その根底にはお互いの信頼関係があり、制度派経済学の慣習やコミュニティキャピタルに理論的根拠を見出している。

第8章「静岡県浜松の地域イノベーションシステム」(長山宗広)では、繊維、楽器、オートバイを三大産業として発展してきた浜松の地域イノベーションシステムに着目している。1990年代から光電子分野の産業クラスターが形成され、さらにオプトロニクスクラスターへと移行したことによって、地域発展の経路依存性からは脱却してきたことを評価しつつ、比較地域的制度分析の視角から、既存の産業集積から新たな産業クラスターへ移行できた要因を、労働、技術、金融の制度領域から導き出している。

第9章「ハワイの移住企業家コミュニティ」(吉田健太郎)では、本書では母国を離れ異国の地で起業する「移住起業」に焦点を当てている。ハワイに移住し、サンヌードル社を立ち上げた卯木氏のアントレプレナーシップを基に、

事業創造プロセスを通じて、新興国・現地発のイノベーションをグローバル市場に発展させた「リバース・イノベーション」を明らかにしている。

第10章「神奈川県鎌倉におけるアントレプレナーシップ促進の地域プラットフォーム」(長山宗広)では、起業活動を促す地域プラットフォームとして神奈川県鎌倉市の「カマコン」に注目している。カマコン参加者の多様性や創造性の発揮が、地域密着型ビジネス創出し、さらには新たな地域コミュニティを形成しているという。なぜ、鎌倉では地域密着型の小さな起業活動が活発に起きているのか、と題した2. ケースを解くでは、カマコンを創業機運の醸成と地域活性化を両立させたものとして位置づけている。

終章「地域政策と中小企業政策—基礎自治体の地域産業政策」(長山宗広)では、戦後の地域問題と中小企業問題を振り返りながら、戦後復興期や高度経済成長期から現代までを7つの時期に区分して整理している。同時に、それらの問題に対処する政策に目を向け、現代に近づくほど重複領域が大きくなること、地域政策と中小企業政策の接点としての地域産業政策に着目して、産業クラスター計画事業や地域プラットフォーム整備事業のほか、基礎自治体単位での地域産業政策の展開についても言及している。

さて、ごく簡単にではあるが、各章を紹介してきたが、やはり一貫して現場の興味深い事例を通じて学問的な探究へと導いていることが本書の特徴であるといえよう。さらに、「地域」と「中小企業」の「重複領域」と敢えて強調することによって、我々研究者でも、日常的に何となく分かったつもりで、いわば自明のこととして対象を扱っていることへの警鐘とも受け取れる。評者自身、やはりごく当たり前としてこの重複領域を扱っていたことに気づき、改めて対象を突き放して、再認識することの必要性を痛感した次第である。また、各章のユニークな事例を引き合いにしながら、『『なぜ』〇〇でき

たのか』と学術的知見を基に説明するスタンスも、単なる事例の紹介にとどまらず読者の興味関心を引き立てることに大きく成功しているのではないかと考える。むしろ、執筆陣の先生方それぞれが面白がって研究されていることが文章を通じて伝わってくる。学術的な内容もさることながら、「面白い」を伝えられていることも本書の大きな魅力ではないだろうか。

最後に、同じ領域を研究対象としている評者から、無いものねだりであることは重々承知の上ではあるが、若干のコメントをしてみたい。

第1に、本書の視点として強調されていた地域経済論と中小企業論の重複領域として産業集積を取り上げている点である。確かに、両分野において産業集積は主要な要素であり、必要条件であることは間違いない。しかし、十分条件も満たしているか、という疑問である。日本国内の地域経済という時には、産業集積のみならず農山村地域の経済もその対象となるし、実際に多くの研究蓄積があるはずである。同様に、本書では産業集積が主な対象となっているため、取り上げている事例は半ば必然的に製造業に偏っているのではないか。この点に関しては、中小企業研究のメインストリームが、製造業を対象としていることに起因すると考える。しかし、地域経済を構成するアクターとしては当然のごとく他の産業も含まれる。これらの点で、もう少し守備範囲が広くても良かったのではないかと考えている。

第2に、地域が持つ意味合いは一体何であるのか?という点である。個々の地域(産業集積)において、新事業の展開やネットワークの構築など、いかに中小企業が奮闘しているかということはよく理解できたが、地域そのものが個別企業や産業の展開に対してどのように作用しているのか、ということまではなかなか触れられていなかったように思われる。鳥の目でみるのか、アリの目でみるのか、どちらも重要な視点があるが、本書ではアリの目視点がやや強いように思われる。

第3に、時間軸と空間軸から10の事例を分析し、各事例の先進性や事実発見を示す(15頁)ということであったが、出来ることならこれらの事例間の比較を通じて、何らかのインプリケーションを導き出しても良かったのではないかということである。非常に難しい話ではあるが、本書における地域間比較の意味がより明示的に示されれば、各事例がより引き立ったのではないかと思われる。

以上のコメントは僭越にも程があるものであり、決して本書の評価を下げるものではない。むしろこの書評に目を通しての方々に強く一読をお勧めしたい。